

【表紙】

|            |  |
|------------|--|
| 【提出書類】     | 半期報告書                                    |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号                   |
| 【提出先】      | 福岡財務支局長                                  |
| 【提出日】      | 2025年11月12日                              |
| 【中間会計期間】   | 第97期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)          |
| 【会社名】      | 株式会社 R K B 毎日ホールディングス                    |
| 【英訳名】      | RKB MAINICHI HOLDINGS CORPORATION        |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 佐藤 泉                             |
| 【本店の所在の場所】 | 福岡市早良区百道浜二丁目3番8号                         |
| 【電話番号】     | (092)852-6624                            |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役経理局長 市川 健治                            |
| 【最寄りの連絡場所】 | 福岡市早良区百道浜二丁目3番8号                         |
| 【電話番号】     | (092)852-6624                            |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役経理局長 市川 健治                            |
| 【縦覧に供する場所】 | 証券会員制法人福岡証券取引所<br><br>(福岡市中央区天神二丁目14番2号) |

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                              | 第96期<br>中間連結会計期間                  | 第97期<br>中間連結会計期間                  | 第96期                              |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                            | 自 2024年 4 月 1 日<br>至 2024年 9 月30日 | 自 2025年 4 月 1 日<br>至 2025年 9 月30日 | 自 2024年 4 月 1 日<br>至 2025年 3 月31日 |
| 売上高 (百万円)                       | 10,779                            | 15,181                            | 24,251                            |
| 経常利益 (百万円)                      | 332                               | 632                               | 1,547                             |
| 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)       | 183                               | 344                               | 790                               |
| 中間包括利益又は包括利益 (百万円)              | 483                               | 1,644                             | 689                               |
| 純資産額 (百万円)                      | 39,620                            | 42,280                            | 40,811                            |
| 総資産額 (百万円)                      | 52,236                            | 59,715                            | 55,498                            |
| 1 株当たり中間(当期)純利益 (円)             | 83.61                             | 157.23                            | 360.71                            |
| 潜在株式調整後 1 株当たり<br>中間(当期)純利益 (円) |                                   |                                   |                                   |
| 自己資本比率 (%)                      | 73.47                             | 68.34                             | 71.02                             |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)      | 908                               | 870                               | 2,226                             |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)      | 2,034                             | 2,696                             | 4,802                             |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)      | 475                               | 1,754                             | 1,333                             |
| 現金及び現金同等物の<br>中間期末(期末)残高 (百万円)  | 8,573                             | 6,204                             | 6,265                             |

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、前連結会計年度末に F u n S t a n d a r d (株)及び(株)ベーシックリビングを連結子会社にしたことに伴い、その他事業の重要性が増してきたため報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第 4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、設備投資やインバウンド消費が堅調に推移するなかで緩やかな回復が見られました。一方、物価の上昇は続いており、加えてエネルギー価格や原材料価格は高止まりしております。景気の先行きは、物価の上昇圧力、米国の通商政策、米中貿易摩擦の影響や地政学リスクも引き続き懸念されており、依然として不透明な状況が続いております。

そのような状況の中、主力事業である放送関連事業はテレビ部門の売上が堅調に推移しました。システム関連事業につきましても官民ともにDX・IT化が引き続き活発であることなどから、前期の売上が大きく上回りました。また、Fun Standard(株)及び(株)ベーシックリビングを前連結会計年度末に連結子会社にしたことにより当中間連結会計期間の経営成績は、売上高151億81百万円（前年同期比 40.8%増）、営業利益は4億74百万円（前年同期比 115.8%増）、経常利益は6億32百万円（前年同期比 90.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は3億44百万円（前年同期比 88.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「放送事業」、「システム関連事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の4区分から、「放送関連事業」、「システム関連事業」、「不動産事業」及び「ライフスタイル事業」に変更しております。セグメントごとの比較情報については、上記セグメント変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。報告セグメントの詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

##### 放送関連事業

放送関連事業は、収入72億38百万円（前年同期比 5.2%増）、営業利益38百万円（前年同期は営業損失1億18百万円）となりました。

テレビ部門は、収入63億円（前年同期比 4.3%増）となりました。主力商品であるスポット収入は0.3%増となりました。業種別では、人材サービス、薬品やレジャー施設等が好調でありました。タイム収入につきましては、女子プロゴルフ「Sky RKBレディスクラシック」等の放送に関連するイベント、「2025 世界バレー」や「東京2025 世界陸上」の放送もあり9.7%増となりました。

ラジオ部門は、収入4億48百万円（前年同期比 3.5%減）となりました。スポット収入はイベント関連の告知CMや時報スポット等で16.1%増加しましたが、タイム収入は番組の終了やレスポンス広告の減少等により8.6%減となりました。

その他放送関連部門は、収入4億89百万円（前年同期比 31.9%増）となりました。催事では「芥見下々『呪術廻戦』展」や「プレバト才能アリ展」等を開催し、舞台では「マクベス」等により増収となりました。

##### システム関連事業

システム関連事業は、収入39億2百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益3億61百万円（前年同期比27.7%増）となりました。収入については官公庁向け自治体標準化対応、小売チェーン店への総合セキュリティ対策ソフトやネットワーク関連機器の販売が好調で増収となりました。営業利益は、自治体標準化移行パッケージの販売が増加したこと、受注価格の適正化やSEの適正配置を推し進めたことにより営業利益は大幅に増加しました。

#### 不動産事業

不動産事業は、収入 5 億54百万円（前年同期比 6.5%増）、営業利益 5 億22百万円（前年同期比 2.9%増）となりました。R K B 駐車場の稼働率が高かったことや賃貸物件を新たに購入したこと等により増収増益となりました。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高を加えた不動産事業の収入は 9 億82百万円であります。

#### ライフスタイル事業

ライフスタイル事業は、収入34億87百万円（前年同期は 4 百万円）、営業損失31百万円（前年同期は営業損失 22百万円）となりました。当中間連結会計期間より F u n S t a n d a r d (株)及び(株)ペーシックリビングを連結対象にしたことにより大幅増収となりました。e コマース(ネット通販)部門はカー用品、防災用品や宅配ボックスが好調で売上・利益ともに大幅に増加しました。サーモン陸上養殖部門については、工場建設に伴い減価償却費等が発生し営業損失となりました。この結果、ライフスタイル事業全体としては増収減益となりました。

#### （財政状態）

当中間連結会計期間末の総資産は、597億15百万円と前連結会計年度末と比べ42億16百万円増加しました。これは主に、サーモン陸上養殖の工場建設等によりリース資産が23億77百万円及び株価の上昇及び投資有価証券の取得により投資有価証券が20億75百万円増加したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末の総負債は、174億34百万円と前連結会計年度末と比べ27億47百万円増加しました。これは主に、サーモン陸上養殖の工場建設等によりリース債務が22億82百万円及び株価の上昇により繰延税金負債が 6 億13百万円増加したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、422億80百万円と前連結会計年度末と比べ14億69百万円増加しました。これは主に、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が12億 4 百万円増加したことによるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、62億 4 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は 8 億70百万円（前年同期は 9 億 8 百万円の増加）となりました。主な増加要因は、減価償却費 7 億33百万円及び税金等調整前中間純利益 7 億23百万円であります。一方、主な減少要因は、仕入債務の減少 7 億54百万円及び棚卸資産の増加 6 億34百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は26億96百万円（前年同期は20億34百万円の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出17億88百万円及び定期預金の純増額 4 億50百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は17億54百万円（前年同期は 4 億75百万円の減少）となりました。主な増加要因は、サーモン陸上養殖の工場建設に伴いセール・アンド・リースバックによる収入20億85百万円であります。

#### (3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 8,000,000   |
| 計    | 8,000,000   |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 中間会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2025年9月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2025年11月12日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                   |
|------|-------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 2,240,000                           | 2,240,000                    | 福岡証券取引所                            | 単元株式数は<br>100株であります。 |
| 計    | 2,240,000                           | 2,240,000                    |                                    |                      |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2025年4月1日～<br>2025年9月30日 | -                      | 2,240                 | -               | 560            | -                     | 4                    |

## (5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

| 氏名又は名称   | 住所   | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式<br>(自己株式を<br>除く。)の<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|--|--|--------------|---|
| 株式会社MBSメディア<br>ホールディングス  | 大阪市北区茶屋町17番1号  | 198,000      | 9.03  |
| 株式会社毎日新聞社  | 東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号  | 189,300      | 8.63  |
| 株式会社麻生   | 福岡県飯塚市芳雄町7番18号   | 155,400      | 7.08  |
| 株式会社TBSホールディングス  | 東京都港区赤坂5丁目3番6号   | 140,000      | 6.38  |
| 株式会社福岡銀行   | 福岡市中央区天神2丁目13番1号   | 102,000      | 4.65  |
| 株式会社西日本シティ銀行   | 福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号  | 73,300       | 3.34  |
| 西日本鉄道株式会社  | 福岡市中央区天神1丁目11番1号   | 67,960       | 3.10  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式<br>会社(退職給付信託口・九州電力株<br>式会社及び九州電力送配電株式会<br>社口)   | 東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イ<br>ンターシティAIR  | 65,700       | 2.99  |
| 株式会社肥後銀行   | 熊本市中央区練兵町1番地   | 62,000       | 2.82  |
| THE HONGKONG AND SHANGHAI<br>BANKING CORPORATION LIMITED -<br>HONG KONG PRIVATE BANKING<br>DIVISION CLIENT A/C 8028-394841<br>(常任代理人 香港上海銀行東京支<br>店) | LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN'S<br>ROAD CENTRAL HONG KONG<br>(東京都中央区日本橋3丁目11番1<br>号) | 59,200       | 2.70  |
| 計  |  | 1,112,860    | 50.76   |

(注) 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                  | 議決権の数(個) | 内容                 |
|----------------|-------------------------|----------|--------------------|
| 無議決権株式         |                         |          |                    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                         |          |                    |
| 議決権制限株式(その他)   |                         |          |                    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 48,000 |          |                    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 2,186,000          | 21,860   |                    |
| 単元未満株式         | 普通株式 6,000              |          | 1単元(100株)<br>未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 2,240,000               |          |                    |
| 総株主の議決権        |                         | 21,860   |                    |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年9月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称                        | 所有者の住所               | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|---------------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社 R K B 毎日<br>ホールディングス | 福岡市早良区百道浜<br>二丁目3番8号 | 48,000               |                      | 48,000              | 2.14                               |
| 計                                     |                      | 48,000               |                      | 48,000              | 2.14                               |

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第 4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(2025年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2025年9月30日) |
|----------------|-------------------------|---------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                         |                           |
| 流動資産           |                         |                           |
| 現金及び預金         | 8,616                   | 8,996                     |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 4,603                   | 3,526                     |
| 電子記録債権         | 1,400                   | 1,876                     |
| 有価証券           | 100                     | 100                       |
| 棚卸資産           | 1 1,044                 | 1 1,678                   |
| その他            | 1,125                   | 1,287                     |
| 貸倒引当金          | 28                      | 27                        |
| 流動資産合計         | 16,862                  | 17,438                    |
| 固定資産           |                         |                           |
| 有形固定資産         |                         |                           |
| 建物及び構築物（純額）    | 5,716                   | 7,307                     |
| 機械装置及び運搬具（純額）  | 859                     | 750                       |
| 土地             | 14,227                  | 14,233                    |
| 建設仮勘定          | 2,638                   | 394                       |
| その他（純額）        | 2,133                   | 4,521                     |
| 有形固定資産合計       | 25,576                  | 27,209                    |
| 無形固定資産         |                         |                           |
| のれん            | 466                     | 443                       |
| その他            | 539                     | 682                       |
| 無形固定資産合計       | 1,006                   | 1,126                     |
| 投資その他の資産       |                         |                           |
| 投資有価証券         | 9,613                   | 11,688                    |
| その他            | 2,441                   | 2,254                     |
| 貸倒引当金          | 1                       | 1                         |
| 投資その他の資産合計     | 12,053                  | 13,941                    |
| 固定資産合計         | 38,636                  | 42,277                    |
| 資産合計           | 55,498                  | 59,715                    |
| <b>負債の部</b>    |                         |                           |
| 流動負債           |                         |                           |
| 支払手形及び買掛金      | 534                     | 433                       |
| 短期借入金          | 664                     | 954                       |
| 1年内返済予定の長期借入金  | 46                      | 45                        |
| 未払法人税等         | 245                     | 290                       |
| その他            | 4,034                   | 3,749                     |
| 流動負債合計         | 5,525                   | 5,473                     |
| 固定負債           |                         |                           |
| 長期借入金          | 293                     | 379                       |
| 退職給付に係る負債      | 4,375                   | 4,191                     |
| その他            | 4,492                   | 7,389                     |
| 固定負債合計         | 9,161                   | 11,961                    |
| 負債合計           | 14,687                  | 17,434                    |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(2025年 3 月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2025年 9 月30日) |
|---------------|---------------------------|-----------------------------|
| 純資産の部         |                           |                             |
| 株主資本          |                           |                             |
| 資本金           | 560                       | 560                         |
| 資本剰余金         | 4                         | 4                           |
| 利益剰余金         | 35,460                    | 35,640                      |
| 自己株式          | 185                       | 185                         |
| 株主資本合計        | 35,839                    | 36,019                      |
| その他の包括利益累計額   |                           |                             |
| その他有価証券評価差額金  | 3,638                     | 4,842                       |
| 退職給付に係る調整累計額  | 62                        | 50                          |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,576                     | 4,791                       |
| 非支配株主持分       | 1,396                     | 1,469                       |
| 純資産合計         | 40,811                    | 42,280                      |
| 負債純資産合計       | 55,498                    | 59,715                      |

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

|                 | 前中間連結会計期間<br>(自 2024年 4 月 1 日<br>至 2024年 9 月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2025年 4 月 1 日<br>至 2025年 9 月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高             | 10,779   | 15,181   |
| 売上原価            | 7,087  | 9,078  |
| 売上総利益           | 3,691  | 6,103  |
| 販売費及び一般管理費      | 1 3,471  | 1 5,628  |
| 営業利益            | 219  | 474  |
| 営業外収益           |  |  |
| 受取利息            | 0  | 6  |
| 受取配当金           | 92   | 126  |
| その他             | 23   | 40   |
| 営業外収益合計         | 116  | 174  |
| 営業外費用           |  |  |
| 支払利息            | 1  | 10   |
| その他             | 2  | 5  |
| 営業外費用合計         | 4  | 16   |
| 経常利益            | 332  | 632  |
| 特別利益            |  |  |
| 違約金収入           | -  | 90   |
| 特別利益合計          | -  | 90   |
| 特別損失            |  |  |
| 固定資産除売却損        | 0  | -  |
| 特別損失合計          | 0  | -  |
| 税金等調整前中間純利益     | 332  | 723  |
| 法人税等            | 92   | 294  |
| 中間純利益           | 240  | 428  |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 56   | 84   |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 183  | 344  |

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

|                | 前中間連結会計期間<br>(自 2024年 4 月 1 日<br>至 2024年 9 月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2025年 4 月 1 日<br>至 2025年 9 月30日) |
|----------------|--|--|
| 中間純利益          | 240  | 428  |
| その他の包括利益       |  |  |
| その他有価証券評価差額金   | 723  | 1,204  |
| 退職給付に係る調整額     | 0  | 11   |
| その他の包括利益合計     | 723  | 1,215  |
| 中間包括利益         | 483  | 1,644  |
| (内訳)           |  |  |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 539  | 1,560  |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 56   | 84   |

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                       | 前中間連結会計期間<br>(自 2024年 4 月 1 日<br>至 2024年 9 月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2025年 4 月 1 日<br>至 2025年 9 月30日) |
|-----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー      |  |  |
| 税金等調整前中間純利益           | 332  | 723  |
| 減価償却費                 | 556  | 733  |
| のれん償却額                | -  | 23   |
| 退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 ) | 194  | 31   |
| 退職給付に係る資産の増減額 ( は増加 ) | 50   | 61   |
| 受取利息及び受取配当金           | 93   | 133  |
| 支払利息                  | 1  | 10   |
| 固定資産除売却損益 ( は益 )      | 0  | -  |
| 違約金収入                 | -  | 90   |
| 売上債権の増減額 ( は増加 )      | 1,492  | 520  |
| 棚卸資産の増減額 ( は増加 )      | 304  | 634  |
| 仕入債務の増減額 ( は減少 )      | 493  | 754  |
| 未収消費税等の増減額 ( は増加 )    | 9  | 305  |
| 未払消費税等の増減額 ( は減少 )    | 32   | 189  |
| その他の資産の増減額 ( は増加 )    | 87   | 229  |
| その他の負債の増減額 ( は減少 )    | 92   | 394  |
| 小計                    | 1,145  | 937  |
| 利息及び配当金の受取額           | 93   | 132  |
| 利息の支払額                | 1  | 10   |
| 法人税等の支払額又は還付額 ( は支払 ) | 328  | 245  |
| 違約金の受取額               | -  | 56   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー      | 908  | 870  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー      |  |  |
| 定期預金の純増減額 ( は増加 )     | 549  | 450  |
| 有価証券の取得による支出          | 100  | 100  |
| 有価証券の償還による収入          | -  | 100  |
| 有形固定資産の取得による支出        | 1,067  | 1,788  |
| 投資有価証券の取得による支出        | 129  | 150  |
| 関係会社株式の取得による支出        | -  | 106  |
| 無形固定資産の取得による支出        | 193  | 188  |
| その他                   | 5  | 11   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー      | 2,034  | 2,696  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      |  |  |
| 短期借入金の純増減額 ( は減少 )    | 100  | 290  |
| 長期借入れによる収入            | -  | 100  |
| 長期借入金の返済による支出         | -  | 15   |
| 配当金の支払額               | 163  | 163  |
| 非支配株主への配当金の支払額        | 10   | 10   |
| セール・アンド・リースバックによる収入   | -  | 2,085  |
| リース債務の返済による支出         | 200  | 531  |
| その他                   | 0  | 0  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      | 475  | 1,754  |
| 現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 ) | 1,601  | 71   |
| 現金及び現金同等物の期首残高        | 10,174   | 6,275  |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高      | 1 8,573  | 1 6,204  |

## 【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

|     | 前連結会計年度<br>(2025年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2025年9月30日) |
|-----|-------------------------|---------------------------|
| 商品  | 1,019百万円                | 1,520百万円                  |
| 仕掛品 | 16百万円                   | 148百万円                    |
| 貯蔵品 | 8百万円                    | 9百万円                      |

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

|            | 前中間連結会計期間<br>(自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2025年4月1日<br>至 2025年9月30日) |
|------------|--|--|
| 人件費        | 1,299百万円                                   | 1,574百万円                                   |
| (うち退職給付費用) | (70百万円)                                    | (73百万円)                                    |
| 広告代理店手数料   | 1,189百万円                                   | 1,243百万円                                   |
| 減価償却費      | 90百万円                                      | 238百万円                                     |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|                      | 前中間連結会計期間<br>(自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2025年4月1日<br>至 2025年9月30日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び預金               | 11,174百万円                                  | 8,996百万円                                   |
| 預入期間が3か月を超える<br>定期預金 | 2,600百万円                                   | 2,791百万円                                   |
| 現金及び現金同等物            | 8,573百万円                                   | 6,204百万円                                   |

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

## 1. 配当金支払額

| 決議                     | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日          | 効力発生日        | 配当の原資 |
|------------------------|-------|-----------------|-----------------|--------------|--------------|-------|
| 2024年 6 月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 164             | 75              | 2024年 3 月31日 | 2024年 6 月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

## 1. 配当金支払額

| 決議                     | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日          | 効力発生日        | 配当の原資 |
|------------------------|-------|-----------------|-----------------|--------------|--------------|-------|
| 2025年 6 月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 164             | 75              | 2025年 3 月31日 | 2025年 6 月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはこれまで「放送事業」、「システム関連事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の区分で経営管理してきましたが、F u n S t a n d a r d(株)及び(株)ベーシックリビングを連結子会社にしたことに伴い「その他事業」の重要性が増してきました。そのため、新たに「ライフスタイル事業」を新設いたしました。

なお、これに併せてこれまで「その他事業」に分類してきた催事(イベント企画・制作)等及び太陽光発電につきましては、事業との親和性・関連性を鑑み、それぞれ「放送関連事業」及び「不動産事業」に含めて分類しております。

前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 各報告セグメントを構成する主要製品及びサービス及びグループ会社

| 報告セグメント   | 主要製品及びサービス  | グループ会社  |
|-----------|---|---|
| 放送関連事業    | テレビ・ラジオ放送・番組制作<br>メディアコンテンツ開発・催事開催<br>放送業務等への人材派遣 | R K B 毎日放送(株)<br>(株)R K B C I N C                     |
| システム関連事業  | システム(ソフトウェア)開発<br>クラウドセキュリティサービス                  | (株)B C C  |
| 不動産事業     | 不動産の賃貸・仲介・管理<br>不動産有効活用(太陽光発電)                    | (株)R K B 毎日ホールディングス<br>R K B 興発(株)                    |
| ライフスタイル事業 | サーモン陸上養殖<br>e コマース・製品企画開発                         | 宗像陸上養殖(株)<br>F u n S t a n d a r d(株)<br>(株)ベーシックリビング |

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益分解情報

(単位: 百万円)

|                       | 報告セグメント    |              |           |                   |        | 調整額<br>(注) 1 | 中間連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注) 2 |
|-----------------------|------------|--------------|-----------|-------------------|--------|--------------|-------------------------------|
|                       | 放送関連<br>事業 | システム<br>関連事業 | 不動産<br>事業 | ライフ<br>スタイル<br>事業 | 計      |              |                               |
| 売上高                   |            |              |           |                   |        |              |                               |
| テレビ放送                 | 6,042      |              |           |                   | 6,042  |              | 6,042                         |
| ラジオ放送                 | 464        |              |           |                   | 464    |              | 464                           |
| システム関連                |            | 3,359        |           |                   | 3,359  |              | 3,359                         |
| その他                   | 367        |              |           | 4                 | 372    |              | 372                           |
| 顧客との契約から生じる<br>収益     | 6,875      | 3,359        |           | 4                 | 10,239 |              | 10,239                        |
| その他の収益                | 2          | 16           | 520       |                   | 539    |              | 539                           |
| 外部顧客への売上高             | 6,878      | 3,376        | 520       | 4                 | 10,779 |              | 10,779                        |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 41         | 48           | 418       |                   | 508    | 508          |                               |
| 計                     | 6,919      | 3,425        | 938       | 4                 | 11,287 | 508          | 10,779                        |
| セグメント利益又は損失( )        | 118        | 283          | 507       | 22                | 649    | 429          | 219                           |

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 429百万円には、セグメント間取引消去 0 百万円、当社における子会社からの収入63百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用493百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益分解情報

(単位: 百万円)

|                       | 報告セグメント    |              |           |                   |        | 調整額<br>(注) 1 | 中間連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注) 2 |
|-----------------------|------------|--------------|-----------|-------------------|--------|--------------|-------------------------------|
|                       | 放送関連<br>事業 | システム<br>関連事業 | 不動産<br>事業 | ライフ<br>スタイル<br>事業 | 計      |              |                               |
| 売上高                   |            |              |           |                   |        |              |                               |
| テレビ放送                 | 6,300      |              |           |                   | 6,300  |              | 6,300                         |
| ラジオ放送                 | 448        |              |           |                   | 448    |              | 448                           |
| システム関連                |            | 3,885        |           |                   | 3,885  |              | 3,885                         |
| その他                   | 486        |              |           | 3,487             | 3,973  |              | 3,979                         |
| 顧客との契約から生じる<br>収益     | 7,235      | 3,885        |           | 3,487             | 14,608 |              | 14,608                        |
| その他の収益                | 2          | 16           | 554       |                   | 573    |              | 573                           |
| 外部顧客への売上高             | 7,238      | 3,902        | 554       | 3,487             | 15,181 |              | 15,181                        |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 8          | 47           | 428       | 0                 | 484    | 484          |                               |
| 計                     | 7,247      | 3,949        | 982       | 3,487             | 15,666 | 484          | 15,181                        |
| セグメント利益又は損失( )        | 38         | 361          | 522       | 31                | 890    | 416          | 474                           |

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 416百万円には、セグメント間取引消去 0 百万円、当社における子会社からの収入68百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用484百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                              | 前中間連結会計期間<br>(自 2024年 4 月 1 日<br>至 2024年 9 月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2025年 4 月 1 日<br>至 2025年 9 月30日) |
|---------------------------------|--|--|
| 1 株当たり中間純利益                     | 83円61銭   | 157円23銭  |
| (算定上の基礎)                        |  |  |
| 親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)            | 183  | 344  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)               | -  | -  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>中間純利益(百万円) | 183  | 344  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)                | 2,192  | 2,192  |

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項ありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

株式会社R K B 毎日ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 寺田 篤 芳

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 永江 孝 幸

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社R K B 毎日ホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社R K B 毎日ホールディングス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。